

第226回

柏崎しんきん地区内経済指標

(平成27年1月)

 **柏崎しんきん**

(平成8年4月 創刊)

1. 人口・世帯数動向

【単位：人、世帯、％】

地区別	人口			世帯		
	人数	前年同月比	前月比	世帯数	前年同月比	前月比
中心部	9,503	-0.64	-0.11	4,173	1.11	-0.28
東部地区	14,271	0.14	0.09	5,756	1.00	0.27
西部地区	10,382	-0.01	-0.11	4,044	1.50	-0.12
駅南地区	6,317	-0.42	-0.03	2,801	1.48	-0.14
半田地区	3,698	0.18	-0.18	1,395	-0.21	-0.35
横山地区	5,492	-1.61	-0.16	1,944	0.30	-0.25
茨目・田尻地区	7,089	0.91	0.07	2,528	2.14	0.19
荒浜地区	4,912	-1.77	0.02	1,997	-0.49	0.10
その他地区	19,003	-2.51	-0.21	7,067	-0.92	0.00
西山町地区	5,902	-1.28	-0.21	2,118	0.00	-0.23
高柳町地区	1,622	-3.90	-0.18	773	-1.90	0.12
柏崎市計	88,191	-0.91	-0.08	34,596	0.49	-0.03
刈羽村	4,781	-0.27	0.02	1,571	0.31	-0.25
小国地区（長岡市）	5,761	-2.66	-0.29	2,113	-0.47	0.04
出雲崎町	4,726	-2.57	-0.29	1,755	-0.73	-0.11
合計	103,459	-1.05	-0.10	40,035	0.37	-0.04

（資料出所：柏崎市、各市町村）

地域全体の人口動向は、前年同月比においては、柏崎市で812人・0.91％、刈羽村で13人・0.27％、小国地区（長岡市）で、158人・2.66％、出雲崎町で125人・2.57％と減少したことから、全体では1,108人・1.05％の減少となる。前月比では、刈羽村で1人増加したものの、柏崎市で79人・0.08％、小国地区で17人・0.29％、出雲崎町で14人・0.29％減少したことから、全体では109人・0.10％の減少となる。

世帯数は、前年同月比で、柏崎市で169世帯・0.49％、刈羽村で5世帯・0.31％増加しているが、小国地区で10世帯・0.47％、出雲崎町で13世帯・0.73％減少したことから、全体では151世帯・0.37％の増加に留まった。また、前月比では、小国地区で1世帯増加したものの、柏崎市で12世帯・0.03％、刈羽村で4世帯・0.25％、出雲崎町で2世帯・0.11％減少したことにより、全体では17世帯・0.04％の減少となっている。

2. 労働需給状況

【単位：人、倍、％】

	柏崎管内	新潟県	前年同月比		前月比	
			柏崎管内	新潟県	柏崎管内	新潟県
月間有効求人	1,603		9.41		5.59	
月間有効求職者	1,520		-11.47		8.72	
月間有効求人倍率	1.05	1.22	0.20*	0.10*	-0.04*	0.03*

*印は差し引き計算

（資料出所：柏崎公共職業安定所）

景気の同時指標である柏崎職業安定所管内の労働需給状況は、有効求人・求職状況（パートを含む全数）では、月間有効求人数が1,603人と前年同月比で138人・9.41％増加している。また、前月比においては85人・5.59％増加している。

月間有効求職者数は、1,520人と前年同月比で197人・11.47％減少しており、前月比では122人・8.72％増加している。

以上の結果、月間有効求人倍率は1.05倍と前年同月比で0.20ポイント上回っているが、前月比では0.04ポイント下回った。なお、県平均1.22倍と比べると0.17ポイント下回っている。

また、新規求人・求職状況（パートを含む全数）については、月間新規求人数が709人と前年同月比で102人・16.8ポイント増加、月間新規求職者数が535人と前年同月比で18人・3.3ポイント減少した結果、月間新規求人倍率は1.33倍となり、前年同月の1.10倍に比べて0.23ポイント上回っている。

3. 建築確認申請

【単位：件】

	当 月 の 申 請			平成26年度累計	
	件 数	前年同月比	前 月 比	件 数	前年同月比
一 般 住 宅（併用）	10	-3	-10	244	-101
共 同 住 宅	3	3	1	16	3
事 務 所	1	0	1	12	4
作 業 所・工 場	1	1	0	5	1
営 業 建 物	4	2	3	21	3
公 共 建 物	0	0	0	2	-1
そ の 他	1	-5	-6	83	-13
合 計	20	-2	-11	383	-104

(資料出所： 柏崎市建築住宅課)

建築確認申請の状況は、当月の申請合計が20件と前年同月比では2件の減少となる。前年同月比で工種別内訳の増減は、共同住宅で3件・作業所で1件・営業建物で2件増加し、一般住宅で3件・その他で5件減少している。

なお、工種全体の申請内容は、新築が18件となっており、また一般住宅(併用)10件における市内・市外施工業者別の確認申請の状況では、市内施工業者が4件(新築3件・改築1件)、市外施工業者が6件(全て新築)となっている。

4. 電力使用量

【単位：口、kwh、%】

	契 約 口 数			使 用 量		
	口 数	前年同月比	前 月 比	使 用 量	前年同月比	前 月 比
電 灯	66,268	0.75	0.04	30,379	0.74	40.52
電 力	9,834	-2.10	0.00	40,373	0.32	5.49

(資料出所： 東北電力(株)柏崎営業所)

〔 電灯は、家庭・道路照明・一般器機等に100Vの電源。
電力は、工場・スーパー・モーター動力等主に200Vの電源。 〕

契約口数は、電灯が前年同月比で497口・0.75%の増加。前月比で30口・0.04%増加した。一方、電力においては、前年同月比で211口・2.10%と減少したものの、前月比では増減はなかった。

使用量においては、電灯が前年同月比で225kwh・0.74%と増加し、前月比でも8,761kwh・40.52%の増加となっている。電力においても、前年同月比で132kwh・0.32%と増加し、前月比においても、2,103kwh・5.49%の増加となった。

5. ガス供給量・水道給水量

【単位：m³、%】

	ガ ス 供 給 量			水 道 給 水 量		
	供 給 量	前年同月比	前 月 比	給 水 量	前年同月比	前 月 比
家 庭 用	1,711,259	2.39	36.88	691,570	-0.84	4.09
営 業 用	349,750	4.76	27.43	110,283	0.10	0.86
工 業 用	841,337	-5.39	2.25	98,351	-7.88	-9.12
官 公 学 校 用	720,830	-0.22	23.34	69,232	-5.00	-0.59
そ の 他				106	0.00	140.90
合 計	3,623,176	0.17	23.58	969,542	-1.79	1.88

(資料出所： 柏崎市ガス水道局)

柏崎地域でのガス供給量は、用途合計で前年同月比6,416m³・0.17%の増加。前月比でも691,446m³・23.58%の増加となっている。用途別内訳を見ると、前年同月比では家庭用・営業用で増加し、前月比では全ての用途で増加している。

一方、水道給水量は、前年同月比17,766m³・1.79%の減少、前月比では、17,918m³・1.88%の増加となっている。用途別内訳を見ると、前年同月比では営業用のみ微増し、前月比では家庭用・営業用で増加している。

6. 北陸自動車道利用状況

【単位：台、％】

	入 口			出 口		
	台 数	前年同月比	前 月 比	台 数	前年同月比	前 月 比
柏 崎	69,101	-8.43	-8.73	70,855	-10.08	-8.74
西 山	30,107	-10.11	-10.79	26,475	-10.85	-12.05
米 山	13,286	-5.43	-4.78	12,357	-7.09	-9.88
合 計	112,494	-8.55	-8.85	109,687	-9.94	-9.69

(資料出所：柏崎市産業振興部観光交流課)

柏崎地域の高速道路出入口での交通量は、入口が全体で前年同月比10,520台・8.55%の減少、前月比においても10,926台・8.85%の減少となっている。

出口においても同様に、全体で前年同月比12,118台・9.94%の減少、前月比においても11,770台・9.69%の減少となっている。

インター別の前年同月比および前月比を見ると、全てのインターで入口・出口共に前年同月比・前月比で減少している。

7. 市内民間金融機関預金・貸出金残高

【単位：百万円、％】

	預 金			貸 出 金		
	残 高	前年同月比	前 月 比	残 高	前年同月比	前 月 比
末 残	376,526	2.82	-0.35	145,557	1.83	-0.73
平 残	376,109	1.23	0.29	145,360	1.38	0.04

預金は、末残が前年同月比10,339百万円・2.82%の増加。前月比においては、1,352百万円・0.35%の減少となっている。平残では、前年同月比4,587百万円・1.23%の増加。前月比においても、1,099百万円・0.29%の増加となっている。

一方、貸出金は、末残が前年同月比2,624百万円・1.83%の増加、前月比においては、1,073百万円・0.73%の減少となっている。平残においては、前年同月比1,984百万円・1.38%の増加となり、前月比でも64百万円・0.04%の増加となっている。

8. 手形交換高

【単位：枚、百万円、％】

	枚数/金額	前年同月比	前 月 比
交 換 枚 数	22,820	-20.32	-13.90
交 換 金 額	19,094	-25.08	-2.61
不 渡 り 手 形 枚 数	10	150.00	233.33
不 渡 り 手 形 金 額	12	327.06	417.93

(資料出所：長岡手形交換所)

当金庫が参加している長岡手形交換所における手形交換高は、交換枚数が前年同月比で5,822枚・20.32%と減少、前月比においても、3,685枚・13.90%と減少している。また、交換金額においても同様に、前年同月比6,393百万円・25.08%と減少し、前月比でも513百万円・2.61%と減少している。なお、不渡手形は10枚・12百万円発生している。

法的整理(負債1,000万円以上)による県内企業倒産は、3件(前年同月2件・前月2件)、負債総額4.6億円(同1億円・同11.8億円)となっている。地区別では下越地区で2件(いずれも新潟市)、中越地区で1件(柏崎市)発生している。業種別では製造業で2件、小売業で1件となっており、倒産原因の状況はいずれも販売不振となっている。

2014年後半からの原油価格下落はプラス材料ではあるものの、一方で円安の進行による原材料などの輸入価格上昇が企業収益の圧迫要因となっている状況は変わっていない。県内企業からは、飲食良品・飼料製造や繊維・繊維製品・服飾品製造などで円安の影響を懸念する声は根強い。卸売・小売業界においても、個人消費の回復の遅れに加えて、大型店との競合などから体力が低下している中小企業は多く、今後も倒産増加の可能性は払拭できない。